

価格転嫁まったなし

今こそ行動へ JAM「価格転嫁緊急対策本部」設置

【機関紙 JAM・2022 年 11 月 25 日発行 第 286 号】

日本銀行が発表した 2022 年 10 月の企業物価指数速報値では、前年同月比で 9.1%上昇した。指数は 2020 年平均水準を百とすると、117.5 となり 7 カ月連続で過去最高を更新し、原材料価格の上昇を背景に幅広い品目で値上げが進んでいる。

対象となった 515 品目のうち 8 割以上の 434 品目が値上がりし、企業による原材料費の上昇分を販売価格に転嫁する動きがあるものの転嫁は一部に留まっている。

更には、円安が輸入物価を押し上げ、円ベースでみた指数は前年同月比で 42.6%も上昇している。日銀は「海外経済やウクライナ情勢による原材料価格の変動、円安などで不確実性が高い状況が続いており、輸入物価の動向と、企業がコストの上昇を価格に転嫁する動きなどを引き続き注視する」としている。

JAMが 2022 年 9 月末時点の企業状況の把握を目的に 1787 単組に実施した「第 47 回景況調査結果」でも、原材料価格の見通しは「上昇する」が 84.8%ある一方で、製品価格の見通しでは「変わらない」が 46.7%を占めており、価格転嫁の難しさが浮き彫りとなる結果であった。そのため、経常利益が「減少する」の回答が 43.7%と急増しており、まさに「価格転嫁まったなし」の状況である。

こうした状況を受けて、安河内会長を本部長とする「価格転嫁緊急対策本部」の設置が、11 月 16 日開催の第 2 回中央執行委員会において承認された。企業物価の高騰の影響と価格転嫁の進捗状況の把握、分析を実施し、価格転嫁促進に向けた取り組みを通じて「価値を認めあう社会へ」の実現をめざす。

また、総務省が 11 月 25 日に発表した「11 月の東京都区部消費者物価指数」では、生鮮食品を除く総合指数が 103.6 で、前年同月比で 3.6%上昇している。1989 年の消費税導入後の水準を上回り、1982 年 4 月の 4.2%上昇以来の 40 年 7 カ月ぶりの高さとなった。全国の物価指数は 12 月 23 日に発表される予定だが、同水準の動きと見られる。

消費者物価指数は、実質賃金や実質消費を算出される際にも使用され、仮に年明け以降も高水準で推移すれば、2023 春闘で 3%の賃上げが実現しても実質賃金はマイナスになる可能性もある。

物価上昇が続く中で、私たちが実現しなければならない課題は「価格転嫁の実現」と「実質生活の維持」であり、労働組合が果たすべき役割は大きい。今こそ、私たちの行動が必要だ。

副書記長 川野英樹